

## 平成24年度業務実績評価の際、評価委員会から指摘された事項に対する対応状況調査表

評価委員会からの指摘事項		対応状況
1	I. 項目別評価の総括 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 体制の整備 収蔵スペースについては、つくば分館の改修費用等が認められたが、今後さらなる増築の検討が必要である。	
2	(2) 歴史公文書等の移管、保存に向けた行政文書の管理に関する措置 内閣府パイロット事業から引き継がれた中間書庫業務について、今後の積極的な取組を期待するとともに、対費用効果からの長期的な検討や、運用の在り方等見直しの検討を行うことが期待される。	
3	(3) 歴史公文書等の受入れ、保存、利用その他の措置 ① 受入れのための適切な措置 立法府からの歴史公文書等の受入れに向け内閣府への助言を積極的に行うなど取組を期待したい。	
4	同上 民間の歴史公文書等の寄贈・寄託の受入れについて、民間への情報提供等の周知に努めるとともに、その方法について一段の工夫が望まれる。	
5	② 保存のための適切な措置 保存担当職員の専門的技術は国際的にも高く評価されてきており、それを維持・発展できるよう、より一層の態勢を整えることが期待される。	
6	同上 電子記録の保存については、技術上も十分な見通しがたっていないので、国際的な動向を注視し、積極的な研究を進める必要がある。	
7	③ 利用のための適切な措置 業務達成度の重要指標である利用者数や閲覧冊数等の増加につなげるため、要審査文書の利用制限区分の処理件数の見直しを行うことも考えられるのではないかと。	
8	⑤ 国際的な公文書館活動への参加・貢献 日本の公文書館制度が世界水準に近づくよう、より一層の参加・貢献が行われるとともに、国内へのその成果の還元が期待される。	

9	<p>⑥ 調査研究</p> <p>歴史公文書等の移管、保存、利用の諸分野において、日本における研究をリードするまでに発展させてきたことは非常に高く評価できる。法施行後の環境の中においても、それを維持・発展させることが望まれる。</p>	
10	<p>⑦被災公文書等修復支援事業の実施</p> <p>今後とも被災した自治体に必要な支援を行うよう検討することが期待される。</p>	
11	<p>同上</p> <p>当該事業を通して得られた知識を今後の公文書館活動に活かされることが期待される。</p>	
12	<p>(4) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置</p> <p>公文書管理はその重要性にもかかわらず日本では対応が遅れていた分野である。人材の育成は急務であり、国立公文書館には一層力を注いでいただきたい。</p>	
13	<p>(5) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供</p> <p>①データベースの構築</p> <p>当該データベースの有用性は高く評価されてきたが、情報技術の進展にともない新たな利用サービスを向上させることが望まれる。</p>	
14	<p>同上</p> <p>利用者の利便性にもつなげるよう外務省外交史料館、防衛省防衛研究所との関係を強化すべきではないか。</p>	
15	<p>同上</p> <p>データを自ら収集できないアジア歴史資料センターとしては、国の関係機関に対して資料の提供を積極的に呼び掛ける必要があるのではないか。</p>	
16	<p>② 利活用の推進</p> <p>アジア地域等の諸国民の利用に道が開かれてきたが、その利活用の方法をより一層、探究することが望まれる。</p>	
17	<p>同上</p> <p>閲覧ソフトの一般化、トピックス・ニューズレターの魅力の向上等により、研究者ではない一般利用者にも使いやすくする余地は多い。</p>	

18	<p>Ⅱ. その他の業務実績等に関する評価</p> <p>3. 職員の能力開発等人事管理に関する事項 公文書管理法施行による新しい環境の中では、多様で幅広い研修及び研究の機会を設けること並びに安全と健康を守る労働環境を構築することが、今後の発展を期す上で極めて重要であることに留意する必要がある。</p>	
19	<p>Ⅳ. 評価委員会等(政独委含む)からの指摘事項に対する対応状況</p> <p>可能な限りで実績を踏まえた新しい数値目標を設定し対応している。検討中の事項については、迅速な対応が望まれる。</p>	

※ 項目別評価表に対応状況が記載されている場合は、その旨を記述する。